

令和 6 事業年度

事業報告書

自：令和 6 年 4 月 1 日

至：令和 7 年 3 月 31 日

大学共同利用機関法人人間文化研究機構

大学共同利用機関法人人間文化研究機構事業報告書

I 法人の長によるメッセージ

① 機構長によるメッセージ

人間文化研究機構は、人間の文化や社会を研究する6つの大学共同利用機関からなる法人です。構成機関である国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所、国立民族学博物館は、それぞれの研究分野における国際的な中核研究拠点として、国内外の大学等研究機関、研究者と連携して基盤的研究及び学際的研究の推進を目的として、研究資源の構築、実証的研究、理論的研究を進めるとともに、自然科学との連携も含めた新しい研究領域の創成に取り組んでいます。

人間の文化や社会は時代、場所、環境など様々な要因によりその内容は多様です。また同時に、各地の文化や社会は普遍性をもっています。このような多様性や普遍性は、人類が生み出してきた資産であり、そこには人間の英知が凝縮されています。そこから人間の文化・社会の全体を探るために、人間文化研究機構では膨大な資料を蓄積してきました。

個別の大学では維持が困難な大規模な施設設備や膨大な資料・情報などを国内外の大学や研究機関などの研究者に提供し、それを通じて効果的な共同研究を実施することが大学共同利用機関の使命です。人間文化研究機構は、各機関が所蔵するこれらの膨大な資料の公開やそれを活用した共同研究を通じて、人間文化に対するより広く深い理解を達成し、さらにそれを研究者コミュニティだけでなく、社会に還元することにより、人間文化とは何か、自然と人間の調和とは何か、科学技術と人間性とが共存する未来社会はどのようなものかを問い続けます。

② 令和6年度の事業概要

法人第4期（2022-2027年度）の3年目にあたる令和6年度は、機構に属する6つの大学共同利用機関において、それぞれの設置目的に沿った特色ある研究や社会連携活動を展開した。機構本部では、第3期から継続して行ってきた機構内の機関を結ぶ共同研究や機構外の機関とのネットワークを通じた共同研究を推進するとともに、第4期から新たに開始した社会との共創を促進する事業を引き続き推進した。また、第4期の基本方針の中心となるデジタル・ヒューマニティーズ（DH）を推進する体制構築を行った。さらに、各プロジェクトにおける若手研究者雇用を進めた。

③ 法人をめぐる経営環境

本年度も引き続き、光熱水料や建築資材及び円安による海外旅費等の高騰及び人件費の上昇による影響を受けた。

④ 重要な業務運営上の出来事

- ・文部科学省委託事業「人文学・社会科学のDX化に向けた研究開発推進事業（データ

基盤の開発に向けたデジタル・ヒューマニティーズ・コンソーシアムの運営)」に採択された。

Ⅱ 基本情報

1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

令和4年度4月に木部機構長が就任し、第4期中期計画期間の基本方針として、大学共同利用機関としての機能を強化するため、機構本部がハブとなって6つの大学共同利用機関が保有する膨大なデータを整備・活用する体制を整え、人文機構が一体となってデジタル・ヒューマニティーズを推進することを表明した。その実現に向けて、機構本部と各機関、及び機関間の円滑なコミュニケーションに基づく迅速な組織運営、目的を明確に意識した合理的な自己点検・評価体制の構築、人文学を代表する研究機構として、人文系の研究に関する理解の深化と普及を推進することとした。

上記の理念及び経営方針に基づき、人文機構を構成する6つの大学共同利用機関は、それぞれの研究分野における国際的な中核研究拠点として、国内外の大学等研究機関、研究者と連携して基盤的研究を深めるとともに、研究分野の枠を超えた学際的研究を実施する。また、機構本部は、これら6機関の活動を支えるとともに、機関間及び機構の諸機関と機構外の機関をつなぎ、分野や組織を超えた新たな研究と研究資源の構築を促進する。

使命の実現に向け、法人第4期（2022-2027年度）においては、人間文化の多様性と社会の動態を踏まえて社会の様々な課題を追究し、その解決を志向するとともに、人と自然が調和し、科学技術と人間性とが共存する未来社会を形成するための指針となる新しい価値観や人文知を提示することを目指している。

その達成のために、社会に開かれた新たな知の形成を目指して、機構本部に人間文化研究創発センターを設置し、国内外の様々な人々との共創による開かれた人間文化研究という理念のもと、デジタル技術を用いた研究基盤を構築する。また、その基盤を活用した共同研究を推進し、さらに社会の様々な人々との交流と協働の場としての「知のフォーラム」の形成、国際的なネットワーク形成に取り組む。

【参考】第4期中期目標

https://www.nihu.jp/files/hojin/gyoumu/cm4_1.pdf

【参考】第4期中期計画

https://www.nihu.jp/files/hojin/gyoumu/ck4_1.pdf

2. 沿革

昭和 47 年	5 月 1 日	国立大学共同利用機関国文学研究資料館が創設された。
昭和 49 年	6 月 7 日	同 国立民族学博物館が創設された。
昭和 56 年	4 月 14 日	同 国立歴史民俗博物館が創設された。
昭和 62 年	5 月 21 日	同 国際日本文化研究センターが創設された。
平成元年	6 月 28 日	国立学校設置法の一部が改正され、国立大学共同利用機関は、大学共同利用機関と改称された。
平成 13 年	4 月 1 日	大学共同利用機関総合地球環境学研究所が創設された。
平成 16 年	4 月 1 日	上記の 5 つの大学共同利用機関を構成機関とする大学共同利用機関法人人間文化研究機構が発足した。
平成 18 年	2 月 1 日	総合地球環境学研究所が京都市北区上賀茂に移転した。
平成 18 年	4 月 1 日	機構本部に地域研究推進センターを設置した。
平成 20 年	3 月 1 日	国文学研究資料館が立川市緑町に移転した。
平成 21 年	10 月 1 日	国立国語研究所が設置された。
平成 28 年	4 月 1 日	機構本部に総合人間文化研究推進センター、総合情報発信センターを設置した。
令和 4 年	4 月 1 日	機構本部に人間文化研究創発センターを設置した。

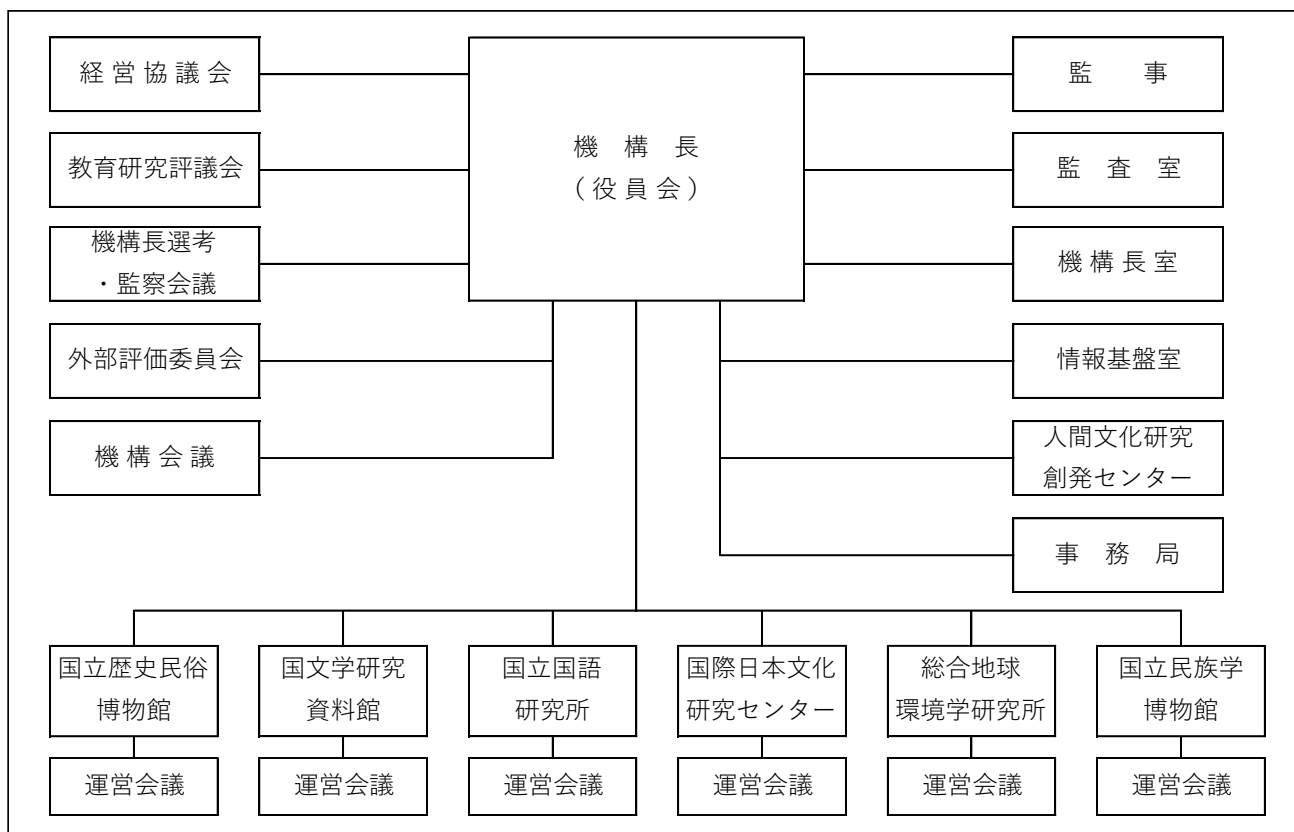
3. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

4. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省研究振興局大学研究基盤整備課）

5. 組織図



6. 所在地

人間文化研究機構	東京都港区
国立歴史民俗博物館	千葉県佐倉市
国文学研究資料館	東京都立川市
国立国語研究所	東京都立川市
国際日本文化研究センター	京都府京都市
総合地球環境学研究所	京都府京都市
国立民族学博物館	大阪府吹田市

7. 資本金の額

32,502,530,538円（全額 政府出資）

8. 学生の状況

機構と総合研究大学院大学との協定に基づき、同大学院博士課程教育を各機関の基盤的研究と一体的に協力・実施した。令和6年5月1日現在の在学生数は次のとおり。

基盤機関	文化科学研究科 (～令和4年度)	先端学術院	学生数
国立民族学博物館	地域文化学専攻 比較文化学専攻	人類文化研究コース	24
国際日本文化研究センター	国際日本研究専攻	国際日本研究コース	13
国立歴史民俗博物館	日本歴史研究専攻	日本歴史研究コース	12
国文学研究資料館	日本文学研究専攻	日本文学研究コース	7
国立国語研究所		日本語言語科学コース	8
総合地球環境学研究所		総合地球環境学コース	6
計			70

9. 教職員の状況

教員 417人（うち常勤231人、非常勤186人）

職員 715人（うち常勤269人、非常勤446人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で7人（1.38%）減少しており、平均年齢は46歳8か月（前年度46歳10か月）となっている。このうち、国からの出向者は16人、地方公共団体からの出向者は2人である。

また、女性活躍推進法に基づく行動計画（第二期）を策定しており、【目標1 常勤教職員における女性の割合を研究系30%以上、事務系40%以上に増加させる。また、女性管理職の割合を、行動計画期間をとおして10%以上で維持する。】及び【目標2 男性教職員の育児休業率10%以上を目指す。】と2つの目標を設定して、女性教職員がより活躍できる雇用環境の整備に取り組んでいる。

10. ガバナンスの状況

(1) ガバナンスの体制

当法人では、中期計画の策定、予算の適正配分等、経営・教育研究の評価活動や機構長の候補選考等を審議するため、役員会、外部有識者の参画する経営協議会、教育研究評議会及び機構長選考・監察会議が組織規程に基づいて置かれている。

さらに、監事及び内部監査の監査結果に応じて速やかに是正又は改善の措置を講じるなどの体制により、法令に適合した法人運営及び業務の適正を確保している。

(2) 法人の意思決定体制

当法人における意思決定は、役員会において、大学共同利用機関法人の重要事項について十分な検討・討議を行うことで、機構長の意思決定を支え、法人の適正な経営を確保する体制を整備している。加えて、自主的・自律的・戦略的な経営を行うため、経営協議会、教育研究評議会における審議を充実させるとともに、機構長選考・監察会議における機構長の選考及び厳格な評価等を通じ、各組織の責務の明確化、体制の整備・強化等の適切な法人経営を支える体制を整備している。

【参考】<https://www.nihu.jp/ja/about/organization>

1 1. 役員等の状況

(1) 役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期 (就任年月日)	経歴
機構長	木部 暢子	令和4年4月1日～ 令和8年3月31日 (令和4年4月1日)	昭和55年4月 純真女子短期大学 助手 昭和56年4月 純真女子短期大学 講師 昭和60年4月 福岡女学院短期大学 講師 昭和63年4月 鹿児島大学法文学部 助教授 平成11年4月 鹿児島大学法文学部 教授 平成16年4月 鹿児島大学法文学部 副学部長 (兼務)(平成18年3月まで) 平成18年4月 鹿児島大学法文学部 学部長 (兼務)(平成22年3月まで) 平成22年4月 人間文化研究機構国立国語研究所時空間変異研究系 教授 (平成28年3月まで) 平成22年4月 人間文化研究機構国立国語研究所副所長(兼務)(令和3年3月まで) 平成22年4月 人間文化研究機構国立国語研究所時空間変異研究系長(兼務)(平成28年3月まで) 平成28年4月 人間文化研究機構国立国語研究所言語変異研究領域 教授 (令和3年3月まで) 平成28年4月 人間文化研究機構国立国語研究所言語変異研究領域代表(兼

			務) (令和3年3月まで) 令和3年4月 人間文化研究機構国立国語研究所 名誉教授・特任教授 (令和4年3月まで)
理事 (総務、財務、広報担当)	宮崎 恒二	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日 (令和4年4月1日)	昭和59年4月 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 助手 平成元年7月 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 助教授 平成8年4月 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 教授(平成28年3月まで) 平成13年4月 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所長(併任)(平成17年3月まで) 平成17年9月 東京外国語大学理事(平成27年3月まで) 平成27年4月 東京外国語大学副学長(平成28年3月まで) 平成27年4月 東京外国語大学附属図書館長(兼務)(平成28年3月まで) 平成28年4月 東京外国語大学特任教授 (平成29年3月まで)
理事 (研究、評価、教育担当)	栗本 英世	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日 (令和4年4月1日)	昭和62年4月 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 助手 平成4年4月 国立民族学博物館第三研究部 助手 平成5年4月 国立民族学博物館第三研究部

			助教授 平成 5 年 4 月 総合研究大学院大学文化科学研究科 助教授（併任）（平成 12 年 3 月まで） 平成 12 年 4 月 大阪大学大学院人間科学研究科 助教授 平成 13 年 4 月 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科 助教授（併任）（平成 15 年 3 月まで） 平成 15 年 4 月 大阪大学大学院人間科学研究科 教授（令和 4 年 3 月まで） 平成 15 年 4 月 国立民族学博物館地域研究企画交流センター 教授（併任）（平成 16 年 3 月まで） 平成 19 年 8 月 大阪大学グローバルコラボレーションセンター長（平成 23 年 8 月まで） 平成 28 年 4 月 大阪大学大学院人間科学研究科長（平成 30 年 3 月まで） 大阪大学人間科学部長（平成 30 年 3 月まで） 平成 30 年 4 月 大阪大学副学長（令和 3 年 3 月まで）
理事 （情報、デジタル・ヒューマニティーズ担当）	堀 浩一	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 3 月 31 日 （令和 4 年 4 月 1 日）	昭和 59 年 4 月 国文学研究資料館研究情報部 助手 昭和 61 年 6 月 国文学研究資料館研究情報部 助教授 昭和 63 年 4 月 東京大学先端科学技術研究

			センター 助教授 昭和 63 年 4 月 国文学研究資料館研究情報部 助教授（併任） （平成元年 3 月まで） 平成 4 年 4 月 東京大学工学部 助教授 平成 7 年 4 月 東京大学大学院工学系研究科 助教授 平成 9 年 12 月 東京大学大学院工学系研究科 教授 平成 18 年 11 月 東京大学先端科学技術研究セ ンター 教授（兼務） （平成 24 年 3 月まで） 平成 24 年 4 月 東京大学大学院工学系研究科 航空宇宙工学専攻航空宇宙工 学講座知能システム領域 教授 （令和 4 年 3 月まで） 平成 30 年 10 月 東京大学次世代知能科学研究 センター 教授（兼務） （令和 4 年 3 月まで）
理事 （社会連携、 国際交流担 当）（非常勤）	若尾 政希	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 3 月 31 日 （令和 4 年 4 月 1 日）	昭和 63 年 4 月 東北大学文学部附属日本文化 研究施設 助手 （平成 5 年 3 月まで） 平成 6 年 4 月 富山大学人文学部 助教授 同 教育学部 講師（併任） （平成 7 年 3 月まで） 平成 10 年 10 月 一橋大学社会学部 助教授 平成 10 年 12 月 富山大学人文学部 講師（併任） （平成 11 年 3 月まで）

			平成 12 年 4 月 一橋大学大学院社会学研究科 助教授 一橋大学社会学部 助教授 (併任) 平成 18 年 4 月 一橋大学大学院社会学研究科 教授 令和 6 年 4 月 一橋大学大学院社会学研究科 特任教授 (現任)
監事	井野瀬久美恵	令和 6 年 9 月 1 日～ 令和 10 年 6 月 30 日 (令和 6 年 9 月 1 日)	昭和 63 年 4 月 追手門学院大学文学部 専任講師 (平成 3 年 3 月まで) 平成 3 年 4 月 甲南大学文学部助教授 (平成 12 年 3 月まで) 平成 12 年 4 月 甲南大学文学部教授 (令和 6 年 8 月まで) 平成 20 年 4 月 甲南大学学長補佐 (平成 24 年 3 月まで) 平成 24 年 4 月 甲南大学文学部長 (平成 26 年 3 月まで)
監事 (非常勤)	井上 東	令和 5 年 9 月 1 日 ～令和 10 年 6 月 30 日 (令和 5 年 9 月 1 日)	平成 2 年 10 月 監査法人朝日新和会計社 (現有限責任あずさ監査法人) 平成 6 年 8 月 公認会計士登録 平成 18 年 5 月 あずさ監査法人 (現有限責任あずさ監査法人) 代表社員 平成 22 年 7 月 日本公認会計士協会 常務理事 令和 3 年 7 月

			井上東公認会計士事務所 代表 （現任） （株）NHK プロモーション 監査役（非常勤）（現任） 令和 4 年 6 月 第一法規（株）社外取締役 （現任） 令和 5 年 6 月 （株）NHK メディアホールディ ングス 監査役（非常勤）（現任）
--	--	--	--

（２）会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は、10 百万円である。なお、非監査業務に基づく報酬の額は発生していない。

Ⅲ 財務諸表の概要

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。また、記載金額は百万円未満を切り捨ててして表示しているため、計は必ずしも一致しません。)

1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 貸借対照表(財政状態) (<https://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

① 貸借対照表の要約の経年比較(5年)

(単位: 百万円)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
資産合計	85,368	84,693	83,212	83,158	83,736
負債合計	25,321	25,185	3,424	3,593	4,273
純資産合計	60,046	59,508	79,788	79,564	79,463

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位: 百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	79,413	固定負債	413
有形固定資産	78,546	長期繰延補助金等	245
土地	18,713	退職給付引当金	0
建物	36,863	資産除去債務	39
減価償却累計額	△22,966	その他の固定負債	128
構築物	1,516	流動負債	3,859
減価償却累計額	△1,213	未払金	2,666
工具器具備品	7,064	その他の流動負債	1,193
減価償却累計額	△5,252		
図書	19,475		
美術品・收藏品	24,346	負債合計	4,273
車両運搬具	9		
減価償却累計額	△9	純資産の部	金額
その他の有形固定資産	-	資本金	32,502
その他の固定資産	866	政府出資金	32,502
無形固定資産	63		
投資その他の資産	803	資本剰余金	24,111
流動資産	4,323	利益剰余金	22,849
現金及び預金	2,728	純資産合計	79,463
その他の流動資産	1,594		
資産合計	83,736	負債純資産合計	83,736

(資産合計)

令和6年度末現在の資産合計は前年度比 578 百万円(0.7%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の 83,736 百万円となっている。

主な増加要因としては、工具器具備品が、290 百万円(4.29%) 増の 7,064 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物減価償却累計額等が、減価償却等により△954 百万円(4.33%) 増の△22,966 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和6年度末現在の負債合計は679百万円(18.90%)増の4,273百万円となっている。

主な増加要因としては、未払金が、1,019百万円(61.91%)増の2,666百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期及び短期のリース債務が、70百万円(23.37%)減の230百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和6年度末現在の純資産合計は100百万円(0.13%)減の79,463百万円となっている。

主な増加要因としては、積立金が、302百万円(1.42%)増の21,567百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却相当累計額が、△859百万円(3.95%)増の△22,588百万円となったことが挙げられる。

(2) 損益計算書(運営状況) (<https://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

① 損益計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常費用	11,477	12,163	11,652	11,831	12,645
経常収益	11,687	12,296	11,999	12,178	13,252
当期総損益	210	373	21,389	339	595

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	12,645
業務費	11,354
大学院教育経費	44
研究経費	290
共同利用・共同研究経費	3,233
受託事業費	212
教育研究支援経費	708
人件費	6,762
その他	101
一般管理費	1,287
財務費用	3
経常収益(B)	13,252
運営費交付金収益	11,930
その他の収益	1,322
臨時損益(C)	△12
前中期目標期間繰延積立金取崩額(D)	0
当期総利益(B-A+C+D)	595

(経常費用)

令和6年度の経常費用は813百万円(6.88%)増の12,645百万円となっている。
主な増加要因としては、職員人件費が、231百万円(7.64%)増の3,256百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育研究支援経費が17百万円(2.42%)減の708百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和6年度の経常収益は1,074百万円(8.82%)増の13,252百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が521百万円(4.57%)増の11,930百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、入場料収益が、11百万円(10.89%)減の97百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に伴い、令和6年度の当期総利益は255百万円(75.28%)増の595百万円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フローの状況) (<https://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較(5年) (単位:百万円)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,584	1,264	659	1,199	1,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,660	△362	△1,748	△1,271	△1,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162	△136	△123	△124	△133
資金期末残高	1,839	2,604	1,391	1,195	1,228

② 当事業年度の状況に関する分析 (単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,317
原材料・商品又はサービスの購入による支出	△3,881
人件費支出	△6,597
その他の業務支出	△1,178
運営費交付金収入	11,745
その他の業務収入	1,229
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△1,150
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△133
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	33

Ⅵ資金期首残高 (F)	1,195
Ⅶ資金期末残高 (G=E+F)	1,228

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の業務活動によるキャッシュ・フローは117百万円(9.80%)イン・フロー増の1,317百万円となっている。

イン・フローの主な増加要因としては、寄附金収入額が、229百万円(298.32%)増の305百万円となったことが挙げられる。また、主な減少要因としては、人件費支出額が、223百万円(3.50%)増の△6,597百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の投資活動によるキャッシュ・フローは120百万円(9.49%)アウト・フロー減の△1,150百万円となっている。

アウト・フローの主な増加要因としては、昨年度にはなかった有価証券の取得による支出が△1,500百万円発生したことが挙げられる。また、主な減少要因としては、定期預金の預入による支出額が、500百万円(25.00%)減の△1,500百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の財務活動によるキャッシュ・フローは8百万円(7.02%)アウト・フロー増の△133百万円となっている。アウト・フローの主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が、8百万円(7.24%)増の△130百万円となったことが挙げられる。

(4) 主なセグメントの状況

① 国立歴史民俗博物館セグメント

国立歴史民俗博物館セグメントは、日本の歴史と文化に関する研究を推進するために設置された博物館機能を有する大学共同利用機関である。日本の歴史・文化の分野における基幹研究の推進：日本の歴史文化に関する「資源」「研究」「展示」の3つの機能を有機的に連携させる「博物館型研究統合」の理念のもと、歴史文化研究に基づくオープンな日本の歴史資料基盤構築に関する研究を実施し、歴史、考古、民俗、自然科学などに基づく資料データの横断的な統合をより促進させ、研究資源を一体的に公開・共有し、広くオープンサイエンスに寄与している。また、学術的かつ社会的な要請を踏まえた共同研究を公募とし、国内外の大学等研究機関と連携しながら実施することにより、日本における歴史文化研究の拠点性を高めるとともに、開かれた人間文化研究を推進している。

令和6年度においては、機構の基幹研究プロジェクトとして、機関拠点型「日本歴史文化知の構築と歴史文化オープンサイエンス研究」や広領域連携型（3件）・ネットワーク型（1件）の他、共創先導プロジェクト（1件）の研究プロジェクトを実施するとともに、歴博の共同研究として、基幹研究（5件）、基盤研究（7件）、開発型共同研究（2件）、共同利用型共同研究（6件）を実施した。

展示による研究成果の公開については、企画展示「歴博色尽くし」（総入場者数 27,165 名）及び「歴史の未来－過去を伝えるひと・もの・データー」（総入場者数 22,208 名）を開催した。「色尽くし」展は通常の企画展示より小規模な館蔵資料中心の展示でありながら、過去の企画展示と比べて遜色のない入場者数となった。「未来」展においては、これまで進めてきた機関拠点型基幹研究プロジェクトの成果をまとめて提示することができた。その他、4件の特集展示「幕末の外交官－幕臣柴田剛中とその資料－」「スクワイア家の記憶－ある英国人技術者の遺品から－」「歴史・文化の中の鄭成功」「和宮ゆかりの雛かざり」やくらしの植物苑特別企画を開催し、共同研究及び収集資料の調査・研究等の成果を広く公開した。

② 国文学研究資料館セグメント

国文学研究資料館セグメントは、国文学に関する文献その他の資料の調査研究、収集、整理及び保存を目的として設置された大学共同利用機関である。国内各地の日本文学とその関連資料を大規模に集積し、日本文学をはじめとする様々な分野の研究者の利用に供するとともに、それらに基づく先進的な共同研究を推進する日本文学の総合研究機関であり、国内外の研究機関・研究者と連携して、日本の古典籍を豊かな知的資源として活用する分野を横断した研究の創出に取り組んでいる。

令和6年度の主な事業の実施状況は以下のとおりである。

「データ駆動による課題解決型人文学の創成～データ基盤の構築・活用による次世代大型人文学研究の開拓～」(以下、国文研 DDH プロジェクト)を開始し、異分野融合によるデータ駆動型研究を推進するとともに、島崎藤村『夜明け前』原稿などの画像データ作成や、校正テキストデータ作成のためのワークフロー及び作成ツールの構築に向けた試行的校正作業やOCR比較調査に着手した。また、キックオフシンポジウムの開催、ニューズレター「ふみ」(第21号)及びブックレット(3冊)の刊行などを実施した。

古典籍データ駆動研究センターにおいては特任准教授1名を配置して組織体制を強化した。「マテリアル分析共同利用実験室」を開設し、古典籍等の試料を非破壊で分析できる微小部蛍光X線分析装置や高精細デジタルマイクروسコープなどの光学機器を整備した。加えて、国文研 DDH プロジェクトの趣旨に則した共同研究として、萌芽研究5件、共同研究8件、NW事業発展型研究18件を推進した。深層学習を用いた新しいOCR方式の提案・試作・評価、紙繊維の分光画像計測及び偏光画像計測のための可搬型システムの設計・構築、漉き返し紙再現実験の中高生向けワークショップの開催などが主な実績である。

さらに廣瀬資料館・千葉大学附属図書館・大阪府立中之島図書館をはじめとする古典籍所蔵機関の資料について、調査や画像データの作成、公開を行った。

研究の基盤となる日本文学及びその関連資料に関する基礎研究を進展させる基幹研究は3件、日本文学研究を推進させる課題に取り組む特定研究は13件(公募6件、非公募7件)を実施した。全国にわたる調査収集先から選定を行い、各地域の研究者と連携して行う5つの共同研究(地域資料)において、研究の成果に基づき、セミナーを各地の会場で行い、延べ421名の参加者があった。また正宗文庫の研究では『岡山の至宝 正宗文庫の輝き』を岡山県立博物館、一般財団法人正宗文庫、就実大学人文科学部と共催で開催し、9月5日から10月13日の間で延べ2,515名が来場し、春曙文庫の研究では『枕草子と春曙文庫－田中重太郎旧蔵書資料を中心に』を相愛大学と共催で開催し、10月28日から12月16日の間で延べ1,018名が来場した。

館内展示室においては、通常展示「和書のさまざま」及び「書物で見る 日本古典文学史」を開催し、(開室120日間)1,754人が観覧した。また、通常展示の電子展示室は通年開催し、それぞれ31,846回と8,763回のアクセス数があった。

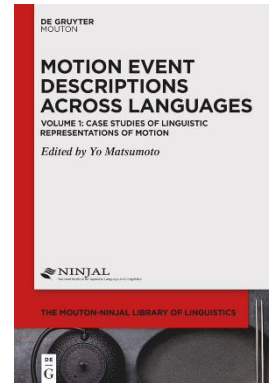


③国立国語研究所セグメント

国立国語研究所セグメントは、国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査研究並びにこれらに基づく資料の作成及びその公表を目的として設置された大学共同利用機関である。日本語学・言語学・日本語教育研究の中核的拠点として、国内外の研究機関・研究者との大規模な理論的・実証的共同研究を展開することによって日本語の全体像を総合的に解明している。

令和6年度は、機関拠点型基幹研究プロジェクト全体の6年間の3年目にあたり、機関拠点型基幹研究プロジェクト「開かれた言語資源による日本語の実証的・応用的研究」のもと、引き続き7つのプロジェクトを展開した。また、機構のプロジェクトとして基幹研究プロジェクト「広領域連携型」2件、共創先導プロジェクト「共創促進研究」3件を、公募型の「共同利用型共同研究」として「異分野融合型」3件、「共同利用型（A）」7件、「共同利用型（B）」12件、「共同利用型（C）」10件を実施した。

そのほか、研究成果の国際的発信として、ドイツのDe Gruyter Mouton社との協定に基づき、HANDBOOKS OF JAPANESE LANGUAGE AND LINGUISTICSシリーズを2冊刊行し、全12巻の刊行を完結した。さらに、同社から国際シンポジウムの成果等を英語で発信するMouton-NINJAL Library of Linguisticsシリーズを2冊、ハワイ大学マノア校の協力を得て、オランダのBrill社からEndangered and Lesser-Studied Languages and Dialectsシリーズを1冊刊行した。



④国際日本文化研究センターセグメント

国際日本文化研究センターセグメントは、日本文化に関する国際的・学際的な総合研究及び世界の日本研究者に対する研究協力・支援を行うことを目的として設置された大学共同利用機関である。日本文化の独自性の研究のみならず、諸外国との文化比較や文化交流の視点をも重視し、多様で分野横断的な研究を、国内外から参加するさまざまな専門領域の共同研究員の参画により展開している。

令和6年度においては「国際日本研究」コンソーシアムに係る事業にて成果をあげた。日文研が事務局を務める本コンソーシアムは、「国際日本研究」や「国際日本学」を掲げている国内外の大学等研究機関の研究・教育のニーズのくみ上げと、相互連携の強化を企図したグローバルな連携組織（令和7年3月現在、国内23機関、海外機関61機関（26カ国）が加入）として展開しており、学術的国際共同研究の推進や国際シンポジウム等の開催を通じ、「国際日本研究」の学問的基盤の構築、若手研究者の育成、研究資源等のデジタルアーカイブ化による国内外への研究成果発信を推進している。令和6年度に実施した主な事業は以下のとおりである。

5月には、本コンソーシアムの国内外参加機関を対象とした第1回総会を開催し、36機関（国内15、海外21）が参加した。総会のテーマとしてDigital Humanities（DH）を掲げ、各国におけるDHの現状、一部機関におけるDHの取組を共有した。

7月には、韓国・高麗大学校文科大学との共催DHに関する国際シンポジウム「人文知と情報知の接合—デジタル・ヒューマニティーズの可能性と課題」（参加者5カ国延べ81名）を開催し、成果報告書



写真1

手前：R6.7開催シンポの成果報告書
（R7.3出版（韓国語版はR7.2出版））
奥：前年度開催国際シンポの成果報告書
（R7.3出版）

を日本語と韓国語で刊行した。（写真 1）

11 月には海外会員機関であるエジプト・カイロ大学との共催で、日本研究の初発地域にて海外シンポジウム「非西欧社会における近代化の再考：日本（東アジア）とエジプト（アラブ）の場合Ⅲ」を開催した。（参加者 9 カ国延べ 711 名）（写真 2）

また、日本文化研究に関する学術資料のデジタルアーカイブ化を継続して実施しており、5 つのデータベースについて、IIIF（International Image Interoperability Framework（インターネット上の画像を効率的に共有・運用するための国際規格））に対応した画像を中心に新たなコンテンツ計 754 点を追加した。これらの画像は研究活動に資するだけでなく、自治体や企業、テレビ番組等を通じ、研究成果を社会に還元している。

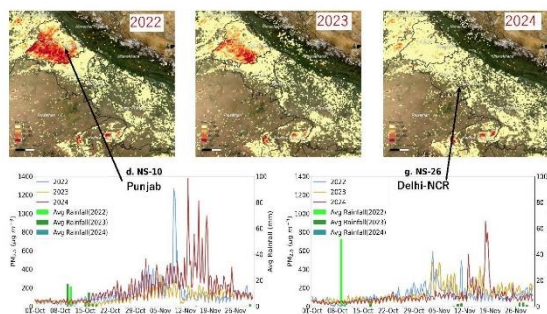


写真 2：カイロ大学共催海外シンポ

⑤総合地球環境学研究所セグメント

総合地球環境学研究所セグメントは、地球環境問題の解決を目指し、「人間と自然系の相互作用環」のあるべき姿を「未来可能性」という視点で総合的に追究する地球環境学を構築することを目的に設置された大学共同利用機関である。

令和 6 年度においては、プログラム・プロジェクト制のもとで、社会における協働実践を通じて地球環境問題の具体的な課題に取り組む実践プログラムにおいて、研究プロジェクトとしてフルリサーチ（FR）6 件、プレリサーチ（PR）2 件を実施し、新たな実践プログラムとして「地球人間システムの連関に基づく未来社会の共創（地球人間シス



（図 1）衛星観測による地上火災検知数は減少しているが（上図）、小型大気汚染物質観測装置（研究プロジェクトが開発）による PM_{2.5} の観測値（下図）は、パンジャブ州（下左）でもデリー首都圏（下右）でも上昇傾向がみられた

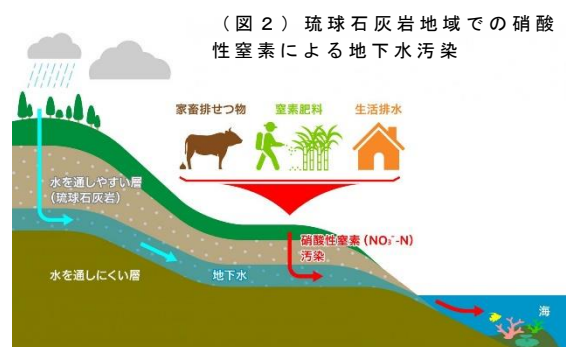
テムの共創）」プログラムを開始し、2 つのプログラムのもと予備研究（FS）9 件を実施した。さらに、社会との協働による地球環境問題の解決のための横断的な理論・方法論の確立につながる研究を進める戦略プログラムにおいて、FR 1 件を実施した。

これらの共同研究のうち、大気浄化と健康被害改善に向けた行動変容に関する研究では、インド・パンジャブ州からデリー首都圏における PM_{2.5} 高濃度大気汚染事象の原因解明を目指

し、気象観測データの解析、大気輸送モデルを用いた準リアルタイムの農作物残滓燃焼地域からの汚染物質輸送の計算等のデータセット公開により、インド北西部での稲わら焼きが大気汚染にもたらす影響を明らかにし、大気浄化と健康被害改善に向けた、パンジャブ地方における持続可能な農業への転換の具体的な提案を行った（図 1）。

また、農業や畜産業の活発化に伴い、地下水中の硝酸性窒素の高まりが問題になっている沖縄島南部地域で地下水調査を行った研究では、自然の浄化作用である「脱窒」の証拠を示すデータを得た。脱窒過程は、地下水の硝酸性窒素汚染の改善や抑制にとって重要な自然浄化機能の一つであり、類似の石灰岩地域において、現場の自然条件を利用して窒素浄化を促すシステムの開発への寄与が期待されている（図2）。

さらに、研究プロジェクト終了後3年間を重点的成果発信期間とし、4件の終了プロジェクト（CP）の成果発信を支援した。



⑥国立民族学博物館セグメント

国立民族学博物館セグメントは、文化人類学・民族学に関する調査・研究を行うとともに、民族資料の収集・整理・公開などの活動をすすめ、世界の諸民族の社会と文化に関する情報を人々に提供し、諸民族についての認識と理解を深めることを目的に設置された大学共同利用機関である。

令和6年度においては、フォーラム型人類文化アーカイブズプロジェクトにおいて、当初の計画に基づき、適切かつ順調にデジタルアーカイブズ構築のためのデータの精査、多言語化を進め、当初計画（3件以上）を上回る「焼畑の世界 - 佐々木高明のまなざし（写真資料：451件）」「稲作調査団タイ写真データベース（写真資料：781件）」「奄美大島の踊りと歌と祭り（映像資料：369件）」「ネパールのサーランギ音楽（映像音響資料：236件）」「アフリカの物質文化（標本資料：20,651件）」の計5件（資料総計：22,488件）の多言語データベースのオンライン公開を達成した。

展示分野では、特別展を3回（入館者の合計77,153名（令和7年3月31日現在））、企画展を3回（入館者の合計108,590名（令和7年3月31日現在））、巡回展を2回開催したほか、展示と連動したワークショップ等を実施するなど調査・研究の成果を相乗的に公開した。また、特別展「吟遊詩人の世界」ではNP0法人支援技術開発機構とともに日本文化に関する多言語映像資料を制作し、国際的に日本文化を紹介する活動に貢献した。さらに、特別展「民具のミカタ博覧会」では積極的に共催者である武蔵野美術大学の学生の参画を促し、民具を活かした大学教育プログラムの開発を行い、教育機関としての役割を果たした。



⑦本部セグメント

本部セグメントは、第4期中期目標期間の開始に合わせて「人間文化研究創発センター」（以下「創発センター」という。）を設置し、基盤的・学際的な研究を行う「基幹研究プロジェクト」及び研究成果の共有化や地域・社会との共創を推進する「共創先導プロジェクト」（共創促進研究・共創促進事業）を推進している。

令和6年度においては、国内外の様々な人々との共創による開かれた人間文化研究という理念のもと、昨年度に引き続き、「基幹研究プロジェクト」及び「共創先導プロジェクト」を推進した。また、36名の創発センター研究員（特任研究員）を雇用し、若手研究者の育成に貢献した。

基幹研究プロジェクトでは、6機関がそれぞれ主体となって実施する機関拠点型を6件、機構内の複数機関が連携して実施する広領域連携型を3件、他の大学や研究機関と連携して実施するネットワーク型を2件、計11件の研究プロジェクトを実施した。

共創先導プロジェクトでは、研究成果の共有化や地域・社会との共創を推進するプロジェクトとして、共創促進研究及び共創促進事業を実施し、「社会共創」「デジタル化」「国際共創」という3つの研究展開を図った。共創促進研究において、コミュニケーション共生、資料のデジタル化、日本関連在外資料をテーマとした5件の共同研究を推進し、共創促進事業において、知の循環促進事業、デジタル・ヒューマニティーズ（DH）促進事業、国際連携促進事業の3つの事業を実施した。

本機構は、第4期の重要課題としてDHの推進を掲げており、DH促進事業において、DH講座のYouTube公開（<https://www.youtube.com/@NihuJp/playlists>）や、DH若手の会、国際シンポジウムの開催など様々な取組を実施した。



DH 講座の YouTube 公開



NIHU DH（DH 促進事業ウェブサイト）

2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 595 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究、社会連携、国際交流及び施設・設備の充実や組織運営の改善に充てるため、78 百万円を目的積立金として申請している。

令和 6 年度については、中期計画の剰余金の使途において定めた業務に充てるため、46 百万円について取り崩した。

3. 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

国立民族学博物館 空調設備（取得原価 215 百万円）
総合地球環境学研究所 炭酸塩自動前処理装置付き高分解能凝集安定同位体分析装置（取得原価 121 百万円）
総合地球環境学研究所 化合物レベルオンライン安定同位体分析装置（取得原価 85 百万円）
国際日本文化研究センター 日文研ネットワーク情報システム 一式（取得原価 82 百万円）

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当ありません。

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません。

(4) 当事業年度において担保に供した施設等

該当ありません。

4. 予算と決算との対比

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。詳細については、各年度の決算報告書を参照願います。

(単位：百万円)

区分	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	13,306	13,281	13,433	13,493	12,846	12,687	12,521	12,907	12,911	13,981	
運営費交付金収入	11,475	11,677	11,652	11,976	11,261	11,322	11,633	11,689	11,698	12,094	注1
補助金等収入	1,128	1,084	671	636	639	414	179	338	448	542	注2
その他収入	702	520	1,109	882	946	952	708	880	765	1,344	注3
支出	13,306	12,729	13,433	13,085	12,846	12,031	12,521	12,246	12,911	13,192	
教育研究経費	11,826	11,468	12,408	12,230	11,906	11,352	12,061	11,590	12,163	12,043	注4
その他支出	1,481	1,261	1,025	856	940	679	459	656	747	1,149	注5
収入－支出	-	552	-	408	-	656	-	660	-	788	

- 注) 1. 運営費交付金収入については、追加配分の発生等により、予算額に比して決算額が 396 百万円多額となっています。
2. 補助金等収入については、補助金収入の増加等により、予算額に比して決算額が 94 百万円多額となっています。
3. その他収入については受託事業収入の増加等により、予算額に比して決算額が 578 百万円多額となっています。
4. 教育研究経費については、事業計画の効率化や経費の節減等により、予算額に比して決算額が 120 百万円少額となっております。
5. その他支出については、受託事業収入の増加に応じた執行額の増加等により、予算額に比して決算額が 401 百万円多額となっています。

IV 事業に関する説明

1. 財源の状況

当法人の経常収益は13,252百万円で、その内訳は、運営費交付金収益11,930百万円（90.02%（対経常収益比、以下同じ。））、その他1,322百万円（9.98%）となっている。

対経常収益比は前年度に比べて3.66%減少しているが、これは、運営費交付金収益は521百万円（4.57%）増加した一方、施設費収益が198百万円（3,476.93%）増加したこと等により経常収益全体が1,074百万円（8.82%）増加し、その割合が減少したことが主な要因である。

2. 事業の状況及び成果

（1）教育に関する事項

機構の重要な事業の一つである教育において、当法人ではこれまで研究環境や研究資源の特色を活かし、広い視野と高度な専門性を備えた人間文化研究を担う優れた人材を育成するために、総合研究大学院大学の博士課程教育に協力するとともに、国内外の大学院生を受け入れて各大学における大学院教育に貢献する取組みや、博物館機能・研究資源等を活用した大学教育に貢献する取組みを実施している。

①「特別共同利用研究員」制度の実施

全国の国公立大学の大学院学生を対象に、当該大学院学生の所属する研究科からの委託を受けて、機構内の各機関が当該大学院学生を研究者として受入れをおこなっている。令和6年度における受入状況は以下のとおり。

機関	歴博	国文研	国語研	日文研	地球研	民博	計
学生数	4	2	2	6	7	4	25

②総合研究大学院大学への協力

総合研究大学院大学の基盤機関として、各機関の特色を活かした6つのコース（博士後期課程）を設置し、高い専門性と広い視野を持った研究者の育成に取り組んでいる。

従来4機関（歴博、国文研、日文研、民博）による協力を行っていたところ、令和5年4月からは、国語研の「日本語言語科学コース」及び、地球研の「総合地球環境学コース」を加え、機構内の全6機関により協力する体制を整備した。令和6年度における受入状況は以下のとおり（再掲）。

基盤機関	文化科学研究科 （～令和4年度）	先端学術院	学生数
国立民族学博物館	地域文化学専攻 比較文化学専攻	人類文化研究コース	24
国際日本文化研究センター	国際日本研究専攻	国際日本研究コース	13
国立歴史民俗博物館	日本歴史研究専攻	日本歴史研究コース	12
国文学研究資料館	日本文学研究専攻	日本文学研究コース	7
国立国語研究所		日本語言語科学コース	8
総合地球環境学研究所		総合地球環境学コース	6
計			70

③若手研究者海外派遣プログラム

機構のプロジェクトの推進及び若手研究者の海外における研究の機会（調査研究、国際研究集会等での発表等）を支援することを目的として、基幹研究プロジェクト・共創先導プロジェクトに参画する若手研究者を海外の大学等研究機関及び国際研究集会等に派遣している。

平成 28 年度～令和 6 年度までの派遣状況は以下のとおり。

アジア・大洋州	欧州・中東・アフリカ	米州
大韓民国 2	イギリス 8	アメリカ 15
台湾 3	イタリア 2	カナダ 1
香港 1	オランダ 1	パナマ 1
ブータン 1	ドイツ 3	
パキスタン 1	フランス 3	
インドネシア 1	オーストリア 1	
中国 1	ポルトガル 1	
	スイス 1	
	ベルギー 1	
	ブルガリア 1	
	モザンビーク 1	
小計 10	小計 23	小計 17
総計		50



The 34th EAJRS Conference での発表



アリゾナ州立大学での研究会で発表

（２）研究に関する事項

機構の重要な事業の一つである研究において、当法人ではこれまで人間文化の多様性と社会の動態を踏まえて社会の様々な課題を追究し、その解決を志向するとともに、人と自然が調和し、科学技術と人間性とが共存する未来社会を形成するための指針となる新しい価値観や人文知を提示することを目標に、機構を構成する 6 機関はそれぞれの研究分野における国際的な中核研究拠点として国内外の大学等研究機関、研究者と連携して基盤的研究を深めるとともに、研究分野の枠を超えた学際的研究を実施してきた。

機構本部及び人間文化研究創発センターは、これら 6 機関の活動を支えるとともに、機関間及び機構の諸機関と機構外の機関をつなぎ、分野や組織を超えた新たな研究と研究資源の構築を促進している。

①共同研究の件数および共同研究員数

機関名	共同研究件数	総数（人）	国立大学	大学共同利用機関	公立大学	私立大学	公的機関	民間機関	外国機関	その他
本部※	14	693	204	142	24	163	58	13	52	37
歴博	44	269	75	7	9	72	42	12	27	25
国文研	45	223	65	11	8	78	25	11	13	12
国語研	39	824	283	12	30	239	33	30	132	65
日本研	18	673	166	6	30	267	10	26	112	56
地球研	25	530	219	6	29	87	32	26	119	12

民博	57	554	132	9	22	123	32	26	146	64
I-URIC	2	(※共同研究員数は、それぞれの受入機関に計上)								
機構全体	244	3,766	1,144	193	152	1,029	232	144	601	271

※人間文化研究創発センター実施分を含む。

②創発センターにおける基幹研究プロジェクト等の推進

「機関拠点型基幹研究プロジェクト」

人文機構の6機関が、それぞれのミッションを体現する重点的なテーマを掲げ、国内外の研究機関や研究者と連携し、専門分野の深化を図る挑戦的な研究に取り組んでいる。

- ・日本歴史文化知の構築と歴史文化オープンサイエンス研究（歴博）
- ・データ駆動による課題解決型人文学の創成（国文研）
- ・開かれた言語資源による日本語の実証的・応用的研究（国語研）
- ・「国際日本研究」コンソーシアムのグローバルな新展開
—「国際日本研究」の先導と開拓—（日文研）
- ・自然・文化複合による現代文明の再構築と地球環境問題の解決へ向けた実践（地球研）
- ・フォーラム型人類文化アーカイブズの構築にもとづく持続発展型人文学研究の推進（民博）

※各プロジェクトの成果等の状況は、Ⅲ（４）主なセグメントの状況も合わせて参照願います。

「広領域連携型基幹研究プロジェクト」

機構内の機関が中核となり、機構内の他機関や機構外の大学等研究機関とも連携しつつ、異分野の連携を必要とする研究テーマを掲げて実施するプロジェクトとして「広領域連携型基幹研究プロジェクト」を実施している。これにより、人文学、情報科学、保存科学、環境学等といった多様な分野の国内外の研究機関や研究者並びに地域社会等と連携し、専門分野の枠を超えた学際的な研究に取り組んでいる。



人文学・情報学の研究者らによるシンポジウムの様子
(異分野融合による総合書物学の拡張的研究)

- ・横断的・融合的地域文化研究の領域展開：
新たな社会の創発を目指して（主導機関：歴博、民博）
- ・人新世に至る、モノを通した自然と人間の相互作用に関する研究（主導機関：地球研）
- ・異分野融合による総合書物学の拡張的研究（主導機関：国文研）

「ネットワーク型基幹研究プロジェクト」

機構内の機関が中核となって国内外の大学等研究機関とネットワークを形成し、我が国及び世界にとって重要な課題を掲げて実施するプロジェクトを展開している。下記の2つの課題を設定し、研究フィールドから課題解決を実現する研究に取り組んでいる。

- ・グローバル地域研究推進事業（総括班：民博）
- ・歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業（主導機関：歴博）

「共創先導プロジェクト 共創促進研究」

各機関及び国内外の大学等研究機関が連携し、研究資源や研究成果の共有化及び地域との共創・協働等を通して社会に貢献するプロジェクトとして、共創促進研究を実施し、これらを通して、「社会共創」「デジタル化」「国際共創」という3つの研究展開を図っている。

- ・コミュニケーション共生科学の創成（主導機関：民博、国語研）
- ・学術知デジタルライブラリの構築（主導機関：民博、国語研）
- ・日本関連在外資料調査研究
 - ・外交と日本コレクション—19世紀在外日本資料の世界史的文脈による研究と現地およびオンライン空間における活用（歴博）
- ・日本・パチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する研究（国文研）

（３）社会貢献に関する事項

機構の重要な事業の一つである社会貢献において、当法人ではこれまで自治体、産業界、教育界の組織・機関・団体等や、多様な属性・ニーズをもつ人々など、地域の多様なステークホルダーと連携し、地域における文化や環境等に関する人間文化の諸課題の解決に資する研究開発等に取り組むとともに、研究の成果や資源を活用して地方創生に貢献することを目標に、広く社会人を対象とした講演会・セミナー・研修等や、学習プログラム・教材の開発等に取り組んできた。創発センターにおいて「共創先導プロジェクト 共創促進研究」とともに実施している「共創先導プロジェクト 共創促進事業」はその代表的な事例の一つである。

① 知の循環促進事業の推進

機構の各機関と大学等研究機関が連携しつつ、博物館及び展示を活用して人間文化に関する最先端研究を可視化し、学界並びに社会との共創により研究を高度化する研究推進モデルの構築を進めている。また、人文機構シンポジウム等の広報事業等と合わせて、社会共創を推進している。

・開かれた人間文化研究を目指した社会共創コミュニケーションの構築

各機関が所有する資料・データ等を、デジタル技術を用いて整備し、博物館や様々な展示を活用して可視化するとともに、研究のプロセスや成果を多様な方法や多様な場で共有・公開することにより、本機構と大学等研究機関と社会との間に「知の循環」を生み出し、国内外の様々な人々との共創による開かれた人間文化研究推進モデルの構築を目指している。また、視覚的あるいは聴覚的困難等のコミュニケーション課題を解決するための共同研究を実施し、その成果に基づき、多様性を踏まえた展示手法の開発を進めている。

【令和6年度の主な実績】

- 企画展示「歴史の未来—過去を伝えるひと・もの・データ—」開催（歴博）
- たましん美術館（立川市）との共催展示「源氏物語の新世界—明け暮れ書き読みと

なみおはすー」を開催（国文研）

○茅野市八ヶ岳総合博物館・長野市立博物館において展示「諏訪で見つかった「星の和名」、信州で見つかった新天体―星の名前と市民科学」を開催（国語研）

○学習マンガ『岩倉使節団 始まりの物語―日本の近代化に向けて』を刊行（日文研）

○企画展示「サテライト地球研から こんにちは ―対話が生まれる研究所―」（地球研）

○自動運転モビリティ（WHILL 自動運転サービス）の一般公開（民博）

展示空間のユニバーサル化推進のため、10月3日から民博本館展示場の一部に自動運転モビリティを導入した。一人乗り自動運転モビリティの導入は、博物館等の文化施設においては世界初の事例であり、各種メディアで注目された（令和6年度の利用者数157名）。また、ハンズフリーの音声解説機能「みんなく音声ガイド」を開発し、2025年度初頭の運用開始に向けて準備を整えた。



自動運転モビリティ（WHILL 自動運転サービス）の一般公開

・人文知コミュニケーター

人文機構では、展示など多様な発信媒体、機会を活用して人間文化研究の成果をわかりやすく社会に伝えるとともに、研究に対する社会からの要望、反響を吸い上げ、研究現場に還元するスキルを有した研究者として、人文知コミュニケーターの育成に取り組んでいる。平成29年度からこれまでに10名の人材を輩出し、その多くが大学の教職員等として活躍している。研究成果の社会還元を推進するとともに、学術文化の発展に寄与するため、産業界や外部機関と連携し、様々なイベントを行っている。

【令和6年度の主な実績】

○ワークショップ「地域社会と人文知コミュニケーション」

地域社会における人文知の在り方や、人文系研究者・研究機関への期待について知見を共有し、人文知コミュニケーターの活動を機関の外につなげ、拡げていく方法を考えるワークショップを開催した。

○国立歴史民俗博物館での実地研修

国立歴史民俗博物館において、博物館の機能や役割、博物館展示の在り方などについて実際の展示を踏まえて討論する実地研修を実施した。

○筑波大学・国立科学博物館との連携講座の実施

筑波大学・国立科学博物館と共同で開発した授業科目「人文知コミュニケーション：人文社会科学と自然科学の壁を超える」を実施しており、人文知コミュニケーターは、授業の企画段階から積極的に関わるとともに、講師として大学の教育力強化にも貢献している。



連携講座の様子

3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

業務実施の障害となる要因を事前に業務運営上のリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへの適切な対応を可能とするため、業務フローの整理並びに業務フローの各段階におけるリスク及びその発生原因の分析並びに必要な規程の整備に努めるとともに、以下の取り組みを行っている。

- 一 リスク管理に係る事務を統括する部署の設置
- 二 把握したリスクを低減するための検討
- 三 把握したリスクに対する評価の定期的かつ継続的な見直し
- 四 把握したリスクに関する広報の体制及び広報における留意事項の整理

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

職務の執行が国立大学法人法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を構築し、業務運営上のリスクへの対応を進めている。

主な業務運営上のリスクへの対応状況は以下のとおり。

・ 事故、災害その他の緊急時における業務の継続（BCP）

平成 28 年度に当法人事業継続計画（BCP）を策定以来、BCP をはじめ危機管理に関するマニュアル等の見直しを行うとともに、同マニュアルに基づく訓練や研修等を実施している。特に令和 2 事業年度以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況に応じて各機関の長に対して事務連絡「新型コロナウイルスに関連した感染症対策に係る対応について」（感染拡大状況等に応じて更新し、令和 5 年 2 月 28 日付までに第 36 次対応に更新）を発出し、教職員の時差出勤及びテレワークの推進、ウェブ会議システム（Zoom 等）を利用した会議運営の推進、人と人との接触機会を低減する取組の実施等の新型コロナウイルス感染症対策に、法人全体として取り組んだ。

・ 入札・契約

「人間文化研究機構における不適切な経理処理に関する再発防止策（平成 27 年 2 月 27 日公表）」の際、調達に関して「人間文化研究機構との取引について」による「大学共同利用機関法人人間文化研究機構の調達に関する基本方針」を改めて周知徹底し、不適切な取引を行わないよう取引事業者と協力を依頼した。また、組織的な牽制機能の充実を図るため、令和 6 年度内部監査において、本部・各機関からサンプル抽出した売買・貸借・請負等契約について確認を行った。

・ 研究に係るリスク

公的研究費不正使用防止計画推進会議及び研究倫理教育等推進室会議合同会議において毎年度策定している研修実施要項に基づく「コンプライアンス研修会及び研究倫理研修会」を開催し、不正防止体制やルールの説明に加え、実際に起こった不正使用・研究不正行為の実例を紹介することにより、一層の理解を促した。

なお、令和 4 年 3 月に公表報告した「研究活動上の不正行為の事案について」への対応として、機構の再発防止策に取り組むとともに機構内の各機関と本事案を共有し

た。これは、今後の研究倫理教育によるガバナンス強化も意図している。

また、研究倫理研修会においても具体事例の紹介や理解度チェックリストに基づく確認等を今後も確実に実施していくとともに実例事案を踏まえた啓発活動を充実させている。

・情報の適切な管理

最高情報セキュリティ責任者（CISO）の下で、情報セキュリティインシデントの未然防止に向けた情報セキュリティ向上の取り組みを実施している。

情報セキュリティ対策の推進状況を把握するために、機構本部及び各機関において、外部委託によるセキュリティ診断結果への対策状況の監査及び全役職員による自己点検を実施した。

また、個人情報等の重要情報の適切な管理を含む情報セキュリティ向上のための取組として、情報の取扱いやセキュリティ等に係る基礎知識を習得させる全役職員対象の e-learning 研修、機構本部・各機関の情報セキュリティ責任者等が情報セキュリティ活動の意義を理解し脅威や脆弱性について認識するためのオンライン研修に加え、全役職員を対象に標的型攻撃メールの脅威に適切に対応するための模擬攻撃訓練を実施している。

なお、機構全体の情報セキュリティ対策向上に資するため、業務のデジタル化、事務システムの効率化に係る企画立案及び実施に関する業務を担う専属の部署として、令和3年度に本部情報基盤室を新設している。

・内部通報・外部通報

機構におけるコンプライアンス（法令遵守）体制の強化に資することを目的として、公益通報者保護法（平成16年法律第122号）に基づき、当法人に勤務する者からの組織的個人的な法令違反行為等に関する通報や相談などについて、適正な処理の仕組みを定めることにより、公益通報者の保護を図るとともに不正行為等の早期発見と是正を図っている。

なお、令和4年度から第三者機関である弁護士事務所への通報窓口を増設している。

4. 社会及び環境への配慮等の状況

機構は、人間・文化・社会・自然を対象とした人間文化研究における我が国の中核的研究拠点として、機構が推進する人間文化研究の根源であり、人類の存続基盤となる地球環境を維持・継承しつつ持続的発展が可能な社会への社会的役割を果たしていくための指針として「大学共同利用機関法人人間文化研究機構における環境配慮の方針」を定め、同方針に基づき、以下の取り組みを行っている。

【環境配慮方針：<https://www.nihu.jp/files/regulation/ke-10.pdf>】

①温室効果ガス排出抑制等のための実施計画

事業実施に伴うエネルギー使用により発生する温室効果ガスの排出量削減等のため「大学共同利用機関法人人間文化研究機構における温室効果ガス排出削減等のための実施計画」を策定し、排出量原単位の対前年度比で1%を削減することを当面の目標として、温室効果ガスの排出抑制等に努めている。

また、排出源となるエネルギーの使用については「人間文化研究機構エネルギー管理規程」を定め、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」に基づき適切なエネルギー管理に努めている。

【実施計画：<https://www.nihu.jp/files/regulation/ke-8.pdf>】

【管理規程：<https://www.nihu.jp/files/regulation/ke-1.pdf>】

②環境物品等の調達の推進を図るための方針

「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」第7条第1項の規定に基づき、毎年度「環境物品等の調達の推進を図るための方針（調達方針）」を定め、同条第3項の規定に基づき公表するとともに、可能な限り環境への負荷の少ない物品等の調達に努めることとしている。

【方針等公表先：<https://www.nihu.jp/ja/opendoor/chotatsu>】

③環境報告書の作成と公表

自らの事業活動に伴う環境負荷・配慮等の取組状況について報告する環境報告書を、環境省公表の「環境報告ガイドライン 2018 年版」を参考に作成し、「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律（環境配慮促進法）」に基づき、毎年度9月末日までに公表している。

【環境報告書公表先：<https://www.nihu.jp/ja/opendoor/envreport>】

5. 内部統制の運用に関する情報

業務方法書の内部統制に関する基本事項における役職員の職務の執行の法令適合、業務の適正確保の体制等としては、Ⅱ10記載のとおりであり、この他、Ⅳ3記載の内部統制関係委員会を組織し、加えて、以下に記載の監事監査、内部監査をもって、法人としての内部統制体制を整備している。

①監事監査

業務の適正かつ合理的な運営及び会計経理の適正を目的に本部・各機関において実地監査を行った。令和6年度は、機構・機関のガバナンス及び中期計画の推進と評価、情報機器等の適切な管理、入札・契約の適正な実施等に重点を置いて実施した。

②内部監査

業務の健全な運営を確保することを目的に、本部・各機関に対する実地監査を行った。令和6年度は、契約、旅費・謝金、寄付金、決算、文書管理、個人情報保護、職員の任免等、諸手当、勤務状況、情報セキュリティ、保安・防災管理、科研費、研究費不正防止対策を重点に実施した。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	6	-	-	-	-	6
令和5年度	342	-	251	0	252	90
令和6年度	-	11,745	11,678	15	11,694	51

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

令和5年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	71	① 人間文化研究機構業務達成基準を採用した事業等：「国立歴史民俗博物館総合展示第5室・第6室の新構築」他1事業 ② 当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：68 (人件費：37 共同利用・共同研究経費：30) 4) 固定資産の取得額：3 (工具器具備品3、美術品0) ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・①の事業等について、十分な成果を上げたと認められるため。
	資本剰余金	0	
	計	71	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	179	① 費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ② 当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：179 (人件費：179) ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・費用進行に伴い支出した運営費交付金債務179百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	179	
国立大学法人会計基準第72第3項による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
合計		252	

令和 6 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	759	① 業務達成基準を採用した事業等：「社会との共創によるデジタル・ヒューマニティーズ(DH)の推進」他 4 事業 ② 当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：494 (人件費：171 共同利用・共同研究経費：322) 1) 固定資産の取得額：265 (建物及び附属設備 0、工具器具備品 259、 図書 5) ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・①の事業等について、十分な成果を上げた と認められるため。
	資本剰余金	-	
	計	759	
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	10,560	① 期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：10,252 (人件費：6,015 共同利用・共同研究経費：2,880 その他の経費：1,356) 1) 固定資産の取得額：323 (建物及び附属設備 22、構築物 1 工具器具備品 183、図書 99 美術品・収蔵品 15) ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・事業期間の進行により、期間進行业務に係る 運営費交付金債務 10,560 百万円を収益化。
	資本剰余金	15	
	計	10,576	
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	358	① 費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ② 当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：358 (人件費：358) ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・費用進行に伴い支出した運営費交付金債務 358 百万 円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	358	
国立大学法人 会計基準第 72 第 3 項によ る振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
合 計		11,694	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和4年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-
	費用進行基準を採用した業務に係る分	6 年俸制導入促進費分 ・年俸制導入促進費分の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	6
令和5年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	90 人間文化研究機構業務達成基準取扱分 ・事業実施状況による執行残であり、進捗状況等に応じて翌事業年度以降に使用する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-
	計	90
令和6年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	7 人間文化研究機構業務達成基準取扱分 ・事業実施状況による執行残であり、進捗状況等に応じて翌事業年度以降に使用する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-
	費用進行基準を採用した業務に係る分	43 退職手当分 ・退職手当分の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	51

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

	金額
収入	13,467
運営費交付金収入	11,432
施設整備費補助金	426
補助金等収入	277
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	11
自己収入	187
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	764
目的積立金取崩	291
減価償却引当特定資産取崩	76
支出	13,467
業務費	12,129
施設整備費	437
補助金等	277
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	622
収入－支出	0

翌事業年度収入の施設整備費補助金及び大学改革支援・学位授与機構施設費交付金の437百万円は、国立歴史民俗博物館（城内）基幹・環境整備Ⅱ（安全対策）工事、国立民族学博物館（万博記念公園）基幹・環境整備（安全対策）工事により支出を予定している。

V 参考情報

1. 財務諸表の科目

①貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（ソフトウェア等）、投資その他の資産（差入敷金・保証金等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨）と預金（普通預金）の合計額。
その他の流動資産	前渡金、前払費用等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

②損益計算書

業務費	業務に要した経費。
大学院教育経費	業務として行われる大学院教育に要した経費。
研究経費	業務として行われる研究に要した経費。
共同利用・共同研究経費	業務として行われる共同利用・共同研究に要した経費。
教育研究支援経費資産	図書室等の各機関全体の大学院教育、研究及び共同利用・共同研究を支援するために設置されている部署の運営に要する経費。
人件費	役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、入場料収入等。

臨時損益	固定資産の除却損益。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成している。

(1). 予算

決算報告書参照

（決算報告書 <https://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>）

(2). 収支計画

中期計画及び財務諸表（損益計算書）参照

（中期計画 <https://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-gyoumu>）

（財務諸表 <https://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>）

(3). 資金計画

中期計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

（中期計画 <https://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-gyoumu>）

（財務諸表 <https://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>）